

担当部局

教育学科音楽教育学専攻

評価項目 1	（ア）体系的な履修を促す科目編成となっているか （イ）開講科目数は履修登録者数、専任教員の担当状況から見て適切か
参照資料	・開講科目・講義数の状況（科目区分別・3カ年程度） ・単位修得要領（カリキュラムマップ） ・カリキュラムマップ集計データ（アセスメントブック） ・卒業時アンケート（経年比較） ・ALCS 学修行動比較調査（他大学比較・3カ年） ・その他参照した資料（ ）

《各部局による点検・評価》

【検証結果（全体概要）】

（ア）音楽教育学専攻では、「教育課程編成・実施の方針」における全学的教育理念でもあるアクティブ・ラーニングと少人数教育とを汎領域的教育方法として、体系的に配置された共通領域科目・専門領域科目での学びを4年間、段階的に進めることや、「専攻会議」での理論と実技を相互に関連付けるために専任教員によって断続的に情報交換を行い、共通認識を持ったうえで、学生への履修指導に当たるなど、体系的な履修を促す科目編成がなされている。（音楽教育学専攻 教育課程編成・実施の方針より） また、開講科目数・講義数の状況から科目編成を確認すると、2019年に免許科目に欠かすことのできない「管楽器」と「和楽器」の教育にも力を入れたことから一時75科目から83科目へ増加をしたが、同時開講が可能な科目や2つの実技を組み合わせでいずれかの楽器を選択出来るような工夫を試みたため、2021年には、76科目への減少が確認できる。一方、実技科目の増加により、個別指導が必要となり、クラス数に関しては、2019年（109クラス）に科目数の増加した時期よりも微増し、2021年には、116クラスとなっている。科目数の減少により、より体系的な科目編成が叶った一方で、クラス数の増加がみられるため、完成年度に当たる2022年度の今、専攻においては、今後の改組などに向けて、科目編成や内容の精査において様々な視点で検討しているところである。

（イ）音楽教育学専攻専門科目について、科目群別非常勤比率を確認すると、3カ年平均で42%程度の割合で専任教員が担当している。この数値自体は非常勤比率が高いように見えるが、音楽教育学専攻では、中学校・高等学校音楽教諭免許を出しており、高い演奏技術が望まれる。高い演奏技術を身に着けるためには、個別対応が不可欠であるため、1つの科目に対して開講クラス数が多くなっている。実技授業に専任教員ができる限り担当者として入り、担当者間においても適切な情報交換を行いながら、学生が学修しやすい授業環境となるよう工夫をしている。個別対応が必要な実技科目が増えたが、音楽教育学専攻専門科目全体の科目数としては減少しており、CAP制における履修登録の上限を考慮しても、開講科目数は適切であるといえる。

【成果が上がっている点】

（ア）学生の履修に関連する満足度（卒業時アンケート 2021 Q3 より）や学生の修学度（卒業時アン

ケート 2021 Q2 より）の結果から一定の満足度や音楽教育学専攻として特に重点を置いている力が身につき、卒業後には十分に社会へ活かしていけると感じていることがうかがえる。また、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム関連をカリキュラムマップ集計データ（京都女子大学アセスメント BOOK）を確認すると、各項目がバランスよくカリキュラムに配置され、体系的な科目構成となっていることがわかる。

（イ） 学生の履修に関する満足度（授業アンケート結果 学位プログラムレベル・3 ヶ年）や学生の成長実感（卒業時アンケート）の結果のうち修得度、満足度、在学中の経験を見ると、一定の満足度や成長実感を確認することができ、開講科目数の適切性を確認することができる。

【課題となっている点】

（ア） 音楽教育学専攻では、体系的な履修を促す科目編成であることは一定成果も確認することが出来たが、体系的な履修の先にある社会貢献や自律性を考えると、【京都女子大学】アセスメント BOOK により、修得度の低い項目として、「社会性・自律性④適切なリーダーシップを発揮できる」が挙がるなど、学生には浸透していないことが伺える。また、ディプロマ・ポリシーの各項目がうまくカリキュラムに配置されておらず、偏りがみられる。このような点を含めて今後、いかにカリキュラムマップに反映し、学生への浸透を図るか、専攻での検証事項とし、対応を進める。

（イ） 開講科目数とクラス数に関して確認すると、一部の科目では受講者数が極端に少ない科目が散見される。これは、実技科目のうち、「管楽器」の木管楽器と金管楽器のクラスは別に開講する必要がある、「和楽器」も箏と三味線とのクラスは別開講する必要がある、このような科目は一部みられる。一方で、そのような原因がみられずに、数年に渡り受講者数が少ない科目に関しては、開講科目の精選化や統合の検討を実施する。

評価項目 2	各種アンケート結果等から見る、教育上で「成果があがっている点」・「課題となっている点」についての検証（※アセスメントブック検証結果から流用）
参照資料	・卒業時アンケート（経年比較） ・ALCS 学修行動比較調査（他大学比較・3 ヶ年） ・ジェネリックスキル測定テスト結果（1→3 回生の伸長・3 ヶ年） ・アセスメントブック ・授業アンケート結果（学位プログラムレベル・3 ヶ年） ・大学院アンケート ・その他参照した資料（ ）

《各部局による点検・評価》

【検証結果（全体概要）】

アセスメントブックによる ALCS 学修行動比較調査の 2019 年度、2020 年度 3 回生の数値を見ると、

『知識・理解』

の①「専門分野について、高度の知識・理解・技能を有している」が 5.13、『思考・判断』の③「知識・技能・態度等を

総合的に活用し、主体的に課題を発見・解決できる」が 4.75、『社会性・自立性』の⑤「専門的知識・理解・技能等

を活用して、社会に貢献できる」が 4.84 と、何れの数値も全学科・専攻の中でトップである。

一方で、卒業時アンケート 2021 年度における「外国語を使う能力」の 20.6 ポイントや、ALCS 学修行動比較調査 2021 年度における「英語の運用力」-0.50 ポイントなどは他学科・専攻と比較すると低い数値であり、英語を含む外国語への深い理解と習得について、まずは専攻で問題意識を共有することが必要であると考ええる。

【成果が上がっている点】

検証結果で得られた ALCS 学修行動比較調査 3 回生の数値から見ると、まずはバランス良く配置された授業の多様性が音楽の学びに対する知的好奇心を刺激し、学生は年々確かな成長を実感していることが窺える。また「音楽文化研究Ⅰ・Ⅱ」「音楽教育演習Ⅰ～Ⅳ」の授業で行われる個人、またはグループによる調査研究・発表を積み重ねる事により、論理的思考力を養い、的確な判断力を培っていること、「声楽」「ピアノ」「管楽器」などの実技科目により身につけた実技力が近年社会で広く認められつつあり、学生のモチベーション向上に繋がっていることが推察される。また数年前より、ゼミや各授業単位で地域の高齢者施設等に演奏訪問を行ったり、演奏発表の DVD を作成・配布しているが、高齢者を始め様々な世代との音楽を通じた交流により、自らの知識や演奏技能が社会に貢献できうる事をまさに実感していると考えられる。

【課題となっている点】

上述の通り、まず外国語のスムーズな習得が課題として挙げられる。様々な言葉と密接に関わっている「音楽」の学修を通して言語や文化への理解をより一層深められるよう、各教員が各々の授業内で更なる工夫を重ねることが求められよう。

また ALCS 学修行動比較調査の「成長実感」に関する幾つかの項目では、2019 年～2021 年にかけてポイントが年々低下している傾向が見られる。コロナ禍による影響も考えられるが、それ以外の要因について分析し、対処する必要があると考えられる。

評価項目 3	(ア) 成績評価、フィードバックは、シラバスに基づき、適切に実施されているか。 (イ) 成績分布に偏りは生じていないか。
参照資料	・成績分布（G P A ・得点）（科目群別・3 カ年） ・ALCS 学修行動比較調査（対象設問） ・その他参照した資料（ ）

《各部局による点検・評価》

【検証結果（全体概要）】

（ア）授業アンケートの「課題に対するフィードバックは、効果的に行われていた」の問いに対して「非常にそう思う」と回答した学生は、前期の場合、42%（2020 年度）、50%（2021 年度）、後期と通年は 50%（2020 年度）、56%（2021 年度）である。「そう思う」を合わせると全てにおいて 81%～91%の学生が、フィードバックは効果的に行われていたと回答しており、他学科他専攻と比べて群を抜いて高い値である。実技科目の教授形態によるところが大きいと考えられるが、理論系科目についてもフィードバックが適切に実施されている結果であると考えて良いであろう。

（イ）「成績分布」の「年度別学科専攻別 卒業生の累積 GPA 分布(2019～2021)」によると、2019 年度の平均値 3.04 は、他学科他専攻の中で 7 位／12、2020 年度の平均値 3.09 は 6 位／14、2021 年度の平均値 3.27 は 5 位／14 である。全体の中での位置は、2019 年度はやや低めであったが、その後、徐々にやや高めにシフトしていった。大きな特徴は、分布の幅が狭いことである。「(2019～21)科目区分別成績分布(評価区分別)」によると、B の評価の割合が、実は、全学の専攻固有科目の中で一番多い。(2019 年度が 40.8%、2020 年度が 26.8%、2021 年度が 29.9%)。SS については、教育学専攻同様、ほとんど出していない。これらのことを総合すると、わりあい厳しく成績評価していると言えるであろう。

ちなみに「ALCS 学修行動比較調査 2021」報告書の「101 あなたが受けた授業の成績評価は適正だと感じていますか」に対して、「自己評価より評価が高い」と感じているのは 13.2%（2020 年度）、12.2%（2021 年度）で、食物の 11.1%（2020 年度）についで、低い値である。「自己評価より評価が低い」は、7.3%（2021 年度。2020 年度はなし。）で、他学科他専攻に比べて特別に多いということはない。「適正に評価されている」との回答は、43.4%（2020 年度）、41.5%（2021 年度）で、成績評価に偏りはなく、学生も納得しており、取り立てて問題はないと考えられる。

【成果が上がっている点】

（ア）検証結果のところに書いたように、フィードバックが十分に行われているので、継続していく努力をしたい。

（イ）検証結果のところに書いたように、適正な成績評価を実施しているといえるであろう。

【課題となっている点】

（ア）フィードバックの仕方に関する共有が必要であると考え。今後、取り組んでいく。

（イ）合算のデータは、大まかな傾向はわかるものの、個々の詳細の問題についてはわからないので、全容を把握する為に、成績評価基準の共有が必要であると考え。今後、取り組んでいく。

評価項目 4	(ア) カリキュラム上主要な科目には専任教員を配置しているか。 (イ) 非常勤比率の高いカリキュラムとなっていないか。
参照資料	・ 授業担当一覧 ・ 科目群別非常勤比率（3 カ年程度） ・ その他参照した資料（カリキュラムマップ集計データ（アセスメントブック））

《各部局による点検・評価》

【検証結果（全体概要）】

(ア)

音楽教育学専攻におけるカリキュラム上主要な科目、すなわち中学校教諭第 1 種免許状および高等学校教諭第 1 種免許状の取得に係る科目（ソルフェージュ、日本の伝統的な歌唱を含む声楽、合奏および和楽器を含む器楽、指揮法、音楽理論・作曲法、教科指導法）には、それぞれ専門の専任教員が可能な限り多く担当している。

(イ)

科目群別非常勤比率の資料によれば、音楽教育学専攻専門科目の非常勤講師の授業を受け持つ割合は、他科目群と比べて高いとは言えない。また、2017 年度から 2020 年度の音楽教育学専攻専門科目の非常勤講師の授業を受け持つ割合は、52 %から 56%の間で推移しているが、2021 年度には 65.8%と、12.5%上昇している。これは、2019 年度より新カリキュラムが始まり、完成年度の 2022 年まで旧カリキュラムを並行して実施しており、授業数・クラス数が一時的に増加しているためである。これから旧カリキュラムが廃止されていくため、非常勤講師の受け持つ割合は下がってくるだろう。

【成果が上がっている点】

(ア) 特筆すべき事項なし。

(イ) 特筆すべき事項なし。

【課題となっている点】

(ア) 特筆すべき事項なし。

(イ) 音楽教育学専攻専門科目における非常勤講師の比率が 2021 年度に上がっている点が課題であるように見えるが、改組のカリキュラムの変更によって、非常勤講師の割合を減らす見込みである。

担当部局

教育学科音楽教育学専攻

評価項目 5	学科・専攻等個別の FD 活動について、どのような内容・目的で実施しているか。
参照資料	・ FD の取り組み状況 ・ 前年度点検シート ・ その他参照した資料（ ）

《各部局による点検・評価》

【検証結果（全体概要）】

音楽教育学専攻では 2021 年度においても、教育・学修環境の改善点を把握することを目的として、学生へのアンケート調査を実施し、その結果を踏まえて学生と教員が対話を行う機会を設けた。このアンケートは、全回生に対して前期と後期に各 1 回実施され、授業や学修環境について感じていることなどを答えてもらうものである。アンケート結果は学生 FD 委員（各学年に 2 名ずつ）により集計され、各学年の学生 FD 委員とアドバイザー教員との交流会を通して確認される。そして交流会の内容は、本専攻独自に刊行する「FD 通信」を通じ、学生・教員間で共有される。一連の対話（交流会）と刊行物（FD 通信）を通して、教員側の教育目的・意図を学生へ伝えつつ、相互理解・信頼関係の深化と学生の学修意欲の向上が目指されている。

【成果が上がっている点】

本学は全学的に「授業アンケート」を行っているが、専攻独自のアンケート調査の実施により、前者からは見えなかった授業に関する問題点や要望が明らかになったことも少なからずあった。また学修環境や大学の施設に関して学生が感じていることを教員側が直接的に知ることができた点も意義が認められる。明らかになった問題点や要望については、改善策が講じられてきた。よって、「教育・学修環境の改善点を把握する」目的において、一定の成果があったことは認められよう。

【課題となっている点】

アンケートや対話を通じて明らかとなった問題点や要望について、本専攻独自に対処可能なこと（例えば授業についての問題点）については、具体的な改善が実現されてきた。一方、学生の学修環境・施設への要望（例えば教室や演奏実技用の練習室の環境に関する要望）など、本専攻のみでは対処できない点については、要望を把握するに留まり、具体的な改善が実行されずにいる。よって今後の課題としては、一専攻内から掬い上げられた学生の声が、全学的なマネジメントに反映・共有されうる、よりきめ細かな運営体制の構築が目指されるべきであると考ええる。

評価項目 6	(ア) 職位、年齢、性別のバランスに配慮した教員組織編成をおこなっているか。 (イ) カリキュラムに基づく教員組織となっているか
参照資料	・教員組織編制方針 ・専任教員の状況 ・その他参照した資料（ ）

《各部局による点検・評価》

【検証結果（全体概要）】

(1)音楽教育学専攻の令和4（2022）年度における専任教員組織は8名（男性:3名、女性:5名）、教授4名、准教授3名、助教1名といった職位でバランスよく構成され、大学設置基準の必要教員数を十分に満たしている。年齢構成は前回の点検時においても、60代が1名で全体の約13%、50代が4名で50%、40代が3名で約37%でバランスの取れた編成であったが、2022年度(6月現在)は50代が5名（全体の約62%）、40代が2名（全体の25%）、30代が1名（全体の約13%）となり、平均年齢が若干下がった幅広い年代での編成で、組織として更に活発に機能する形になったと言えるだろう。なお、昇任人事については、職位に基づいた教員間での検討を適宜行い、教員の意思を尊重しながら計画的に進めていく方針をとっている。

(2)本専攻では、中学校・高等学校の教員養成や広く生涯教育の場における音楽指導者育成を目的に、演奏、作曲、音楽教育、音楽学の領域を根幹としたカリキュラム・ポリシーを踏まえ、それに対応してピアノ、声楽、管楽器、作曲、音楽教育、音楽学を研究分野とする教員を配置しており、カリキュラムと各研究分野、および教員組織には整合性が見られる。

【成果が上がっている点】

(1)新カリキュラムに伴い、管楽器分野の専任教員の配置が必要となったことから後任人事が進められ、2021年度より管楽器分野の助教1名(30代)が組織に加わる新たな編成となった。その結果、年齢、職位等のバランスが更に向上した教員組織の編成が実現した。

(2)受験生の動向を反映させた新たなカリキュラムとして、管楽器分野の科目充実（ゼミを含む）を図ったが、それに伴った後任人事を進めることができた。

【課題となっている点】

(1)特筆すべき事項なし。

(2)学部改組によるカリキュラムの大幅な改編が計画されており、現在の音楽教育学専攻に所属する教員の数や担当領域が変化していく可能性が見込まれる。大学全体での教員組織の在り方も含めて、今後の課題として中長期的に検討していく必要があるだろう。

担当部局

教育学科音楽教育学専攻

評価項目 7	教育活動予算において実施している活動は、その目的に対してどのような成果をあげているか。
参照資料	・教育活動予算の執行状況 ・その他参照した資料（ ）

《各部局による点検・評価》

【検証結果（全体概要）】

教育学科音楽教育学専攻においては、予算額 596,000 円に対して、執行額 537,211 円（執行率約 90%）と教育活動予算を十分に活用している。2021 年度の教育活動予算は、音楽教育学専攻の重点事項である卒業演奏会に関連するものに予算を重点的に活用した。

【成果が上がっている点】

教育学科音楽教育学専攻の重点事項である卒業演奏会に重点的に予算を活用した結果、音響のよいホールで演奏会を行うことができたし、必要な楽器の運搬も行うことができ、演奏会終了後の学生の様子から、学生が満足した様子がうかがえ、予算充当の成果が出ている。また、一部の教員からは「とても良い演奏会だった」というコメントも聞かれ、一定の効果が伺える

【課題となっている点】

結果的に少し予算が余ってしまったところがある一方、費目によってはぎりぎりであり、妥協して何とか予算内に収めたところもあるなど、計画段階での予算の立て方が難しいところがあり、予算を立てる段階でより綿密な計画を練らねばならない。

実施責任者からの具体的な向上・改善施策（案）

具体的な向上・改善施策（案）について

体系的な履修を促す科目編成に関して、カリキュラムマップへの反映と学生への浸透の深化のための具体的な検討の実施。数年に渡り受講者数が少ない科目に関する開講科目の精選化や統合の実施。フィードバックの仕方や成績評価基準に関する共有化への取り組み。全学的なサポート体制のもとでの持続可能な FD 研修の実施。